

沖縄県理学療法士連盟の活動

**本連盟は2016年に設立された政治団体であり、
公益社団法人沖縄県理学療法士協会の提言する政
策を実現するために政治活動を展開し理学療法士
をはじめとするリハビリテーション専門職の職能
活動・政治活動・選挙活動を行っております。**

連盟について

記事一覧

沿革

活動方針

都道府県連盟

お問い合わせ



日本理学療法士連盟

Japanese Physical Therapist Federation

訪問看護ステーションにおける人員配置基準の新設に関する緊急署名活動

2020.11.24 お知らせ

現在、厚生労働省で行われている令和3年度介護報酬改定に向けての議論のうち、検討されている訪問看護ステーションにおける制度改正により、介護保険利用者だけでも約8万人の方がサービスを受けることができなく...

[詳しく見る](#)



訪問看護ステーションにおける人員配置基準の新設に関する緊急署名活動



小川かつみ議員、参議院厚生労働委員会委員長に就任



次期参議院議員選挙（比例代表）組織内候補者、小川かつみ氏に決定



次期参議院通常選挙に向けた組織内候補予定者の公募について



臨時中央役員会をオンライン開催



リハビリテーションを考える議員連盟 第5回総会開催される

組織内候補者選考経過

2020年7月		2020年8月		2020年9月		2020年10月	
18	25	9	5	27	9	決定!	
臨時中央役員会	選考準備委員会	第1回選考委員会	・臨時中央役員会 第2回選考委員会	・臨時中央役員会 第3回選考委員会	都道府県連盟会長会議		



日本理学療法士連盟 政策推進顧問

日本理学療法士協会 理事

参議院厚生労働委員会 委員長

小川かつみ氏



第203回国会（臨時会）

参議院厚生労働委員長就任！

価値ある未来へ

3つの政策

— 1 —

高齢者や障がいを有する方々の尊厳ある自立生活を守ります。

— 2 —

地域包括ケアにおいて医療・介護専門職の役割拡大を図ります。

— 3 —

医療・介護専門職の処遇改善に努めます。

1

高齢者や障がいを有する方々の尊厳ある自立生活を守ります。

- 高齢者や障がいを有する方々の参加型社会を構築します
- 高齢者や障がいを有する方々が日々の生活を安心・安全に過ごせる環境を作ります
- 地域包括ケア論議に高齢者のみならず障がい児（者）問題を濃厚に反映させます

2

地域包括ケアにおいて医療・介護専門職の役割拡大を図ります。

- 教育環境（学内教育・臨床実習）を改善して職務の高度化と地位の向上につなげます
- やりがいのある仕事が遂行できる職務環境を整備します
- 専門職の卒後教育制度を公的レベルに引き上げ、処遇改善へとつなげます

3

医療・介護専門職の処遇改善に努めます。

- 医療および介護の専門職が本来持つ専門能力を発揮できる体制を作ります
- 在宅医療や在宅介護を専門職が主体的に支える仕組みを構築します
- 専門職が国民の地域生活をより幅広く支援できる仕組みを作ります



小川克巳（小川かつみ）

2020年9月17日 · 🌐



「循環器病対策推進基本計画案について議論」

本日、「超党派 脳卒中・循環器病対策フォローアップ議員連盟」総会に出席し、厚労省から提示された循環器病対策推進基本計画案について意見を述べました。この基本計画は、昨年12月に施行された脳卒中・循環器病対策基本法に基づき作成されたもので、本日はパブリックコメントにて出された意見を踏まえ、議連所属議員と関係団体、省庁の皆様がご出席のもと、議論されました。

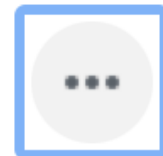
基本計画案の中で、「急性期から回復期及び維持期・生活期までの状態に応じたリハビリテーションの提供等の取組を進める」と記載があり、「多職種が連携する体制について検討する」、としています。急性期から生活期まで一貫した介入は、リハビリテーションのそもそものモデルです。リハビリ専門職が適切に介入していくためにも、人材の育成についてしっかり態勢を整えていただきたいと要望しました。





小川克巳 (小川かつみ)

2020年12月1日 · 🌐



厚労省が医事課長名で10月1日付で発出した「第56回理学療法士国家試験及び第56回作業療法士国家試験の実施について」では、以下について下線付きで、他の受験者への感染の恐れがあるため、受験を認めないとされました。

- ア 新型コロナウイルス感染症に罹患し、入院中、宿泊療養中または自宅療養中の受験者
- イ 保健所又は検疫所の指示により、試験日時点で自宅等での待機を要請されている受験者

時節柄とは言え、受験者の権利を著しく阻害するものとなっています。これでは仮に無症状の感染者がいたとしても自ら申告せず、多くの受験者に紛れ込んで感染を拡大させる危険すらあります。また、それだけでなく臨床実習の機会を奪われて不安を抱えている受験者にさらに圧迫を加えることにもなります。

そうした認識の下、私は国家試験を所管する医政局に対して、せめて大学入試に採用されているように別室を設けるなどの救済措置を実施すべきではないかとの申し入れをしました。その結果、医政局長より、その後対応を再検討し、大学入試と同様の対応とすることにしたと連絡が入りました。これで来春の国試を受験する学生たちのチャンスが多少なりとも広がることとなります。詳細は医事課長名で発出された医政医発1130第5号をご覧ください。



小川克巳 (小川かつみ)

2020年12月8日 · 🌐



昨日(12/7)、田村厚生労働大臣に対して私が参加するふたつの議員連盟から要望書を手交しました。

ひとつは「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」から、①基本報酬増を軸としたプラス改定、②施設・事業所への感染症対策への支援、③介護人材の確保等に関する財源確保、の三点を要望しました。これまで議論の中心は医療でしたが介護の分野にもしっかりと目を向けて必要な支援を抜かりなく実行して頂きたいものです。

もうひとつは、「不妊治療への支援拡充を目指す議員連盟」から、①保険適用の実現、②不育症への支援、③不妊治療と仕事の両立に対する支援、など6項目を求めました。私としては産前・産後ケアに対する独立した保険適用を更に加えたいと思っておりますが今回は不妊治療を主とした要望でしたので機会を改めて要望していきます。欧米では産科理学療法が確立していますし...





小川克巳 (小川かつみ)

1月26日 · 🌐



雑誌『プレジデント』のオンラインにインタビュー記事が掲載されました。
コロナ禍で理学療法士が果たしている役割や、抱えている課題について、少し踏み込んで話をしました。

「医師や看護師だけじゃない、コロナで苦しむリハビリの現場」

<https://president.jp/articles/-/42255>



PRESIDENT.JP

医師や看護師だけじゃない、コロナで苦しむリハビリの現場 雇用自体がなくなることもあります



小川克巳 (小川かつみ)

2月9日 · 🌐



1月27日に臨床実習を控えた学生へのワクチンの優先接種についてお知らせしましたが、追加の情報です。

臨床実習中の学生については、その内容により新型コロナウイルス感染者と接触する頻度が高いと当該医療機関が認めた場合には、医療従事者と同等の取り扱いをする、ということになったとのことです。

これは先日、私が三原じゅん子厚生労働副大臣にご相談していたことですが、その後、菅総理と相談して下さった結果、そのように取り扱おうということになったと、本日、三原副大臣からお電話を頂きました。菅総理、三原副大臣、ありがとうございました。

ワクチンは感染した場合の重症化防止が目的であり、感染防止の目的があるわけではありません。自らは感染しても軽症で済むかもしれませんが、他者へ感染させるリスクは背負っています。自らを守り、他者を守る行動を引き続きお願いします。

訪問看護ステーションにおける人員配置基準の新設に関する緊急署名活動

2020.11.24 お知らせ

現在、厚生労働省で行われている令和3年度介護報酬改定に向けての議論のうち、検討されている訪問看護ステーションにおける制度改正により、介護保険利用者だけでも約8万人の方がサービスを受けることができなく...

詳しく見る

緊急重要

令和2年11月20日

関係各位

公益社団法人日本理学療法士協会
一般社団法人日本作業療法士協会
一般社団法人日本言語聴覚士協会

訪問看護ステーションにおける人員配置基準の新設に関する
緊急署名活動について（お願い）

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、現在、令和3年度介護報酬改定に向けての議論が厚生労働省で行われています。訪問看護ステーションにおいては、一部の事業所でリハビリテーション専門職の配置割合が高いことが狙上に載せられ、看護職員の配置割合を6割とする方針が示されています。

この制度改正により、介護保険利用者だけでも約8万人の方がサービスを受けることができなくなり、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士は約5千人が雇用を失うと見込んでいます。そこで、国民のニーズに応じられる柔軟な制度改正を行うことを求めるための署名活動を行い、厚生労働大臣をはじめとした関係各所に国民の声を届けたいと思っております。

つきましては、以下の内容をご確認のうえ、サービスを受けているご利用者様やご家族様、医師やケアマネジャー等の医療・介護関係者の皆様に今回の趣旨をご説明の上、署名活動にご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

謹白

記

内 容：訪問看護の配置割合の反対署名活動を3協会合意のもとで実施する
署名対象：利用者と家族を中心に、医療・介護関係職種、事務職、理学療法士作業療法士等
署名方法：1. 署名用紙での署名（利用者様・家族様のみ）
2. インターネット署名（医療専門職、一般国民の皆様）

目 標：10万人

提出先：厚労大臣など

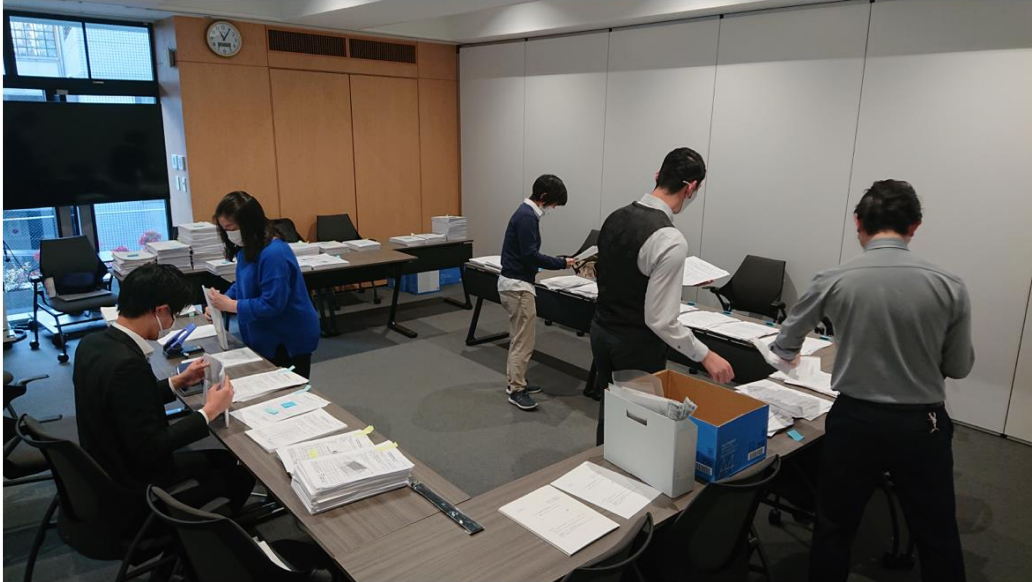
期 日：第1次締切り 11月30日（月）

第2次締切り 12月6日（日）

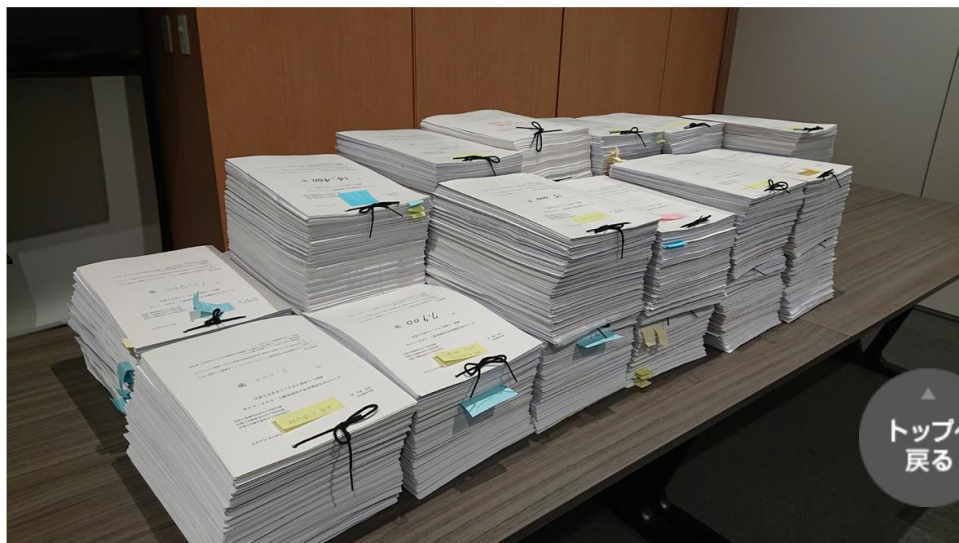
※ 第2次は予備締切のため出来る限り11月30日までのご提出にご協力のほどよろしくお願い致します

以上

多くの方からご署名をいただきました。



集計作業の様子



皆様からいただいた署名用紙

令和2年12月8日

厚生労働大臣
田村 憲久 殿

公益社団法人日本理学療法士協会
一般社団法人日本作業療法士協会
一般社団法人日本言語聴覚士協会

すべての在宅高齢者等が訪問看護ステーションからのサービスを

継続して受給できる体制を求める要望書（第2回最終署名提出）

【署名数】

累計 188,035 筆

- ・患者・利用者・家族（署名用紙での署名） 105,986 筆
- ・利用者・家族以外（インターネット署名） 82,049 筆

令和3年度介護報酬改定に向けての議論のうち、訪問看護ステーションにおいては、一部の事業所でリハビリテーション専門職の配置割合が高いことが俎上に載せられ、看護職員の配置割合を6割とする方針が示されています。

この制度改正により、介護保険利用者だけでも約8万人の方がサービスを受けることができなくなり、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士は約5千人が雇用を失うと見込んでいます。

われわれ三協会は、すべての在宅高齢者等が地域の実情に応じて必要なサービスと適時適切に受けることが出来る制度改正を求める署名活動を全国的に展開してまいりました。その結果、多くの方々のご理解とご協力をいただき、約19万筆の署名を集めることが出来ました。

政府におかれましては、在宅高齢者等が訪問看護及び訪問看護I-5のサービス需給が継続して行われるよう、今後一切の議論で、以下のことに配慮することを求めます。

【要望内容】

1. すべての在宅高齢者等が訪問看護ステーションからのサービスを継続して受給できる体制とすること
2. 特に経営的視点から中山間部や島嶼の在宅高齢者等が排除されない訪問システムとすること
3. 人員配置を比率で決めるような拙速は避けること
4. 訪問看護ステーションの運営等に本質的かつ継続的な問題があるのであれば、厚生労働省による指導監督を十分に行うこと

都道府県後期高齢者医療主管部（局）
後期高齢者医療主管課（部）長 } 殿
都道府県後期高齢者医療広域連合事務局長 }

厚生労働省保険局高齢者医療課長
（公印省略）

後期高齢者医療の調整交付金の交付額の算定に関する省令
第6条第9号に関する交付基準について

令和2年度における後期高齢者医療の調整交付金の交付額の算定に関する省令（平成19年厚生労働省令第141号。以下「算定省令」という。）第6条第9号の規定による交付基準及び申請額の算定方法等について、別紙「令和2年度特別調整交付金交付基準（算定省令第6条第9号関係）」（以下「交付基準」という。）のとおり定めたので、内容について御了知いただくとともに、都道府県後期高齢者医療主管課（部）におかれては、管内市町村後期高齢者医療主管課（部）（特別区を含む。）に対して周知を図り、適切な対応について御配慮願いたい。なお、主な変更点は下記のとおりであり、事業計画等の提出方法、期限等については別途連絡する。

記

- 1 「事業区分Ⅰ 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施等」について
「1 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施の財政支援」及び「2 広域連合が実施する低栄養防止・重症化予防の取組等への財政支援」の「（1）低栄養防止・重症化予防の取組」に係る経費について、新たに交付対象とする。
また、「2 広域連合が実施する低栄養防止・重症化予防の取組等への財政支援」の「（2）重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導の取組」については、事業区分Ⅱの2 医療費等の適正化のための取組から移行した上で、引き続き財

(2) 対象事業

○ 通いの場等への積極的な関与や個別訪問等の支援を行う医療専門職（地域を担当する医療専門職）

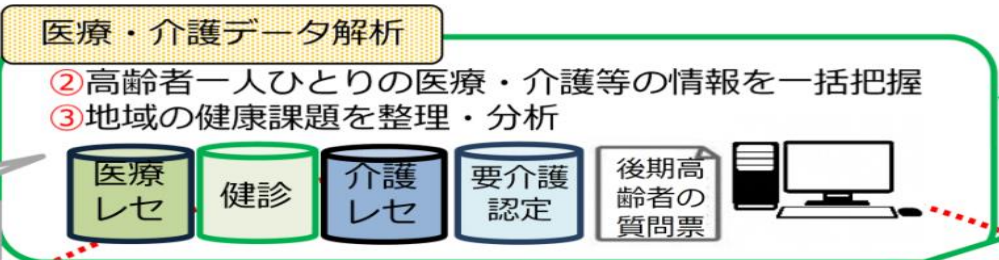
市町村及び広域連合からの要望を踏まえ、総合的な取組を実施できるよう、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等を明記した。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施におけるリハビリ専門職の関与に課題は無いか？

市町村が一体的に実施

①市町村は次の医療専門職を配置
 ・事業全体の**コーディネーター**や**企画調整・分析**を行うため、市町村に**保健師**等を配置
 ・**高齢者に対する個別的支援や通いの場等への関与**等を行うため、日常生活圏域に**保健師、管理栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士**等を配置

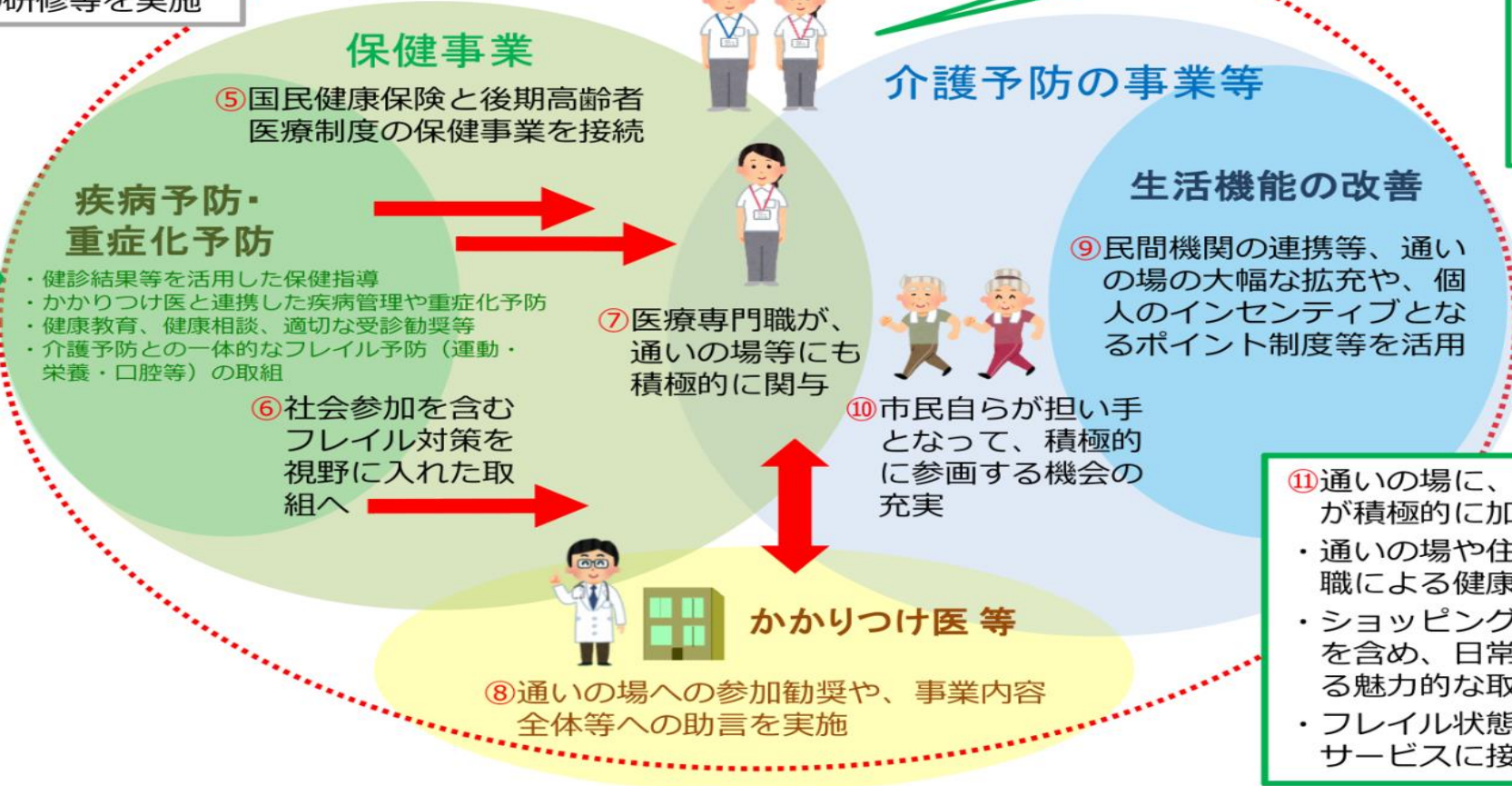
経費は広域連合が交付
 (保険料財源+特別調整交付金)
 ○企画・調整・分析等を行う医療専門職の配置
 ○日常生活圏域に医療専門職の配置
 等に要する費用(委託事業費)



国保中央会・国保連が、分析マニュアル作成・市町村職員への研修等を実施

④多様な課題を抱える高齢者や、閉じこもりがちで健康状態の不明な高齢者を把握し、アウトリーチ支援等を通じて、必要な医療サービスに接続。

高齢者
 ※フレイルのおそれのある高齢者全体を支援



⑩市民自らが担い手となって、積極的に参画する機会の充実

⑪通いの場に、保健医療の視点からの支援が積極的に加わることで、
 ・通いの場や住民主体の支援の場で、専門職による健康相談等を受けられる。
 ・ショッピングセンターなどの生活拠点等を含め、日常的に健康づくりを意識できる魅力的な取組に参加できる。
 ・フレイル状態にある者等を、適切に医療サービスに接続。

小川かつみ後援会 活動計画 (案)

2021年													2020年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
行事		近畿ブロック学会	千葉・秋田県知事選	名古屋市市長選	大分全国研修大会	千葉市長選	東京都議選・静岡・兵庫県知事選	仙台・横浜市議選	各ブロック学会/茨城知事選/岡山市長選		京都府50周年/宮城・広島県知事選/川崎・神戸市選										
後援会				青年部・女性局各県幹部選任		ブロック単位幹部会		WEB演説会(1000名規模)		都道府県幹部会				後援会パーティー							
									名簿取りまとめ①				名簿取りまとめ②								
SNS/メルマガ	メルマガ配信スタート			後援会ライングループ構築(各県、ブロック毎)				メルマガ登録数取りまとめ①					メルマガ登録数取りまとめ②			選挙用特設HP立ち上げ	選挙活動メール配信構築				
広報・印刷物			広報物配布										選挙はがき作成	広報物配布		選挙用チラシ・ポスター作製			参議院選挙		
選挙はがき												都道府県割当数決定	各支部へ配布	あて名書き			はがき回収				
日本理学療法士連盟																					
沖縄県理学療法士連盟		県学会広報	介護報酬改定研修会	連盟総会			後援会立ち上げ/研修会				衆議院選挙					総会/研修会					
沖縄県理学療法士協会					新人異動会員オリエンテーション	定時総会	支部長会議				支部長会議			県学会					定時総会		